

国保税値上げは認められない

「国保税条例の一部を改正する条例」に反対

国保税条例の改正で国保加入者の全てが値上げとなります。「持続可能で安定した保険制度とする。」という説明です。加入者は、自営業、農業、無職、非正規雇用の方々が多く、高齢者の割合が高くなっています。今でも高すぎで払えない国保税となっています。これ以上の値上げは到底許されません。

今後、一般会計から国保会計への法定外繰り入れをせずに、加入者の国保税に頼る制度では健康と生活が脅かされ「持続可能」となりません。

国に対し、国保への公費投入と、協会けんぽや健康保険組合など他の保険制度にはない、人頭税と批判されている均等割廃止を強く求めることがどうしても必要であると主張しました。

【モデルケース①】

給与収入の単身世帯 42歳 350万円(所得237万円)
年税額256,300円→266,200円
9,900円値上げ(3.86%値上げ)

【モデルケース②】

年金収入の2人世帯 70歳(世帯主) 200万円(所得90万円)
68歳(配偶者) 80万円(所得0円)
年税額72,700円→76,200円
3,500円値上げ(4.81%値上げ)

「火力発電の廃止を求める意見書」不採択に

日本共産党が提出者となった「石炭火力発電の廃止を求める意見書」は、賛成(竹田えつ子・すわみつえ・菅野博子・加藤久子各議員)少数で否決されました。

世界的に気候災害が多発しています。英グラスゴーで開かれた気候変動枠組み条約第26回締約国会議(COP26)では、パリ協定が掲げた、産業革命前と比べ「1.5度に抑える努力を追求する」と明記し、二酸化炭素(CO2)を大量に出す石炭火力発電について表現こそ当初案の「段階的廃止」から後退したものの、「段階的削減」を明記するものとなりました。日本は、CO2の排出量が世界で5番目に多い国です。2030年をめどに排出量を減らすためには、石

炭火力発電を廃止するすることが求められています。反対した議員は、国の政策を肯定する内容でした。

子育て世帯特別給付金10万円を一括給付決定

12月定例会最終日に、追加で補正予算案が提出されました。

政府が年内5万円、年が明けてからクーポン券で5万円相当を支給としていたものを、世論に押され急遽、10万円全額支給も可としたことから、鴻巣市でも一括支給になりました。

さらに、960万円の所得制限で給付されない世帯に、市独自施策として、5万円の給付を全員賛成で可決しました。

このす民報

議会報告版

2022年1・2月号 第424号

日本共産党鴻巣市委員会の見解を紹介します。

日本共産党鴻巣市議団

竹田えつ子 すわみつえ

☎542-7072 ☎507-4151

FAX542-7101 FAX596-9440

★政務活動費で議会報告を作成しています。



国民の声で未来を切り開く年に

参院埼玉選挙区予定候補 梅村さえこ

明けましておめでとうございます。今年の夏の参議院選挙で、埼玉選挙区から立候補することを決意しました。

昨年の総選挙では、若い世代がジェンダー平等や気候危機打開への共感を語るなど、新しいエネルギーを大きく感じた選挙でした。政権交代は実現できませんでしたが、市民と野党の共闘は大きな一歩を踏み出しました。自民・公明政権の共闘攻撃、反共攻撃は、市民と野党の共闘、野党連合政権に恐れをなしてのことです。ジグザグはあっても必ず国民の声で政治は変わります。参議院選挙で反転攻勢、雪辱を果たそうではありませんか。

定数4の埼玉選挙区で、改憲勢力に議席の多数を与えるわけにはいきません。伊藤岳さんの議席に続き、連続して勝利するために頑張ります。比例代表では日本共産党を大きく伸ばし、いわぶち友さんをはじめ5人全員を国会に押し上げてください。簡単なたたかいではありませんが、党創立100周年の年の選挙に、困難な時代を開拓してきた先輩や歴史に学び、未来を切り開くため、全力で頑張ります。



市民の願い実現に全力

市議会議員 竹田えつ子

新しい年をいかがお迎えでしょうか。旧年中の日本共産党へのあたたかいご支援に心より感謝申し上げます。コロナに開けてコロナにくれた昨年でした。コロナ感染を1日も早く収束させ、市民の「命とくらしを守る」政治の役割が求められているのではないのでしょうか。

今年は、参議院選挙、市長選挙の年です。市民の皆さんの願い実現、「困っている人にやさしい政治」を実現する為に力を尽くしていきます。

本年もよろしくごお願い致します。

新しい年 気持ち新たに

市議会議員 すわみつえ

新しい年を迎え、気持ちあらたにご挨拶させていただきます。

コロナパンデミックは1～2年では収束しないとされていました。そのようになりつつあります。新たな変異種オミクロン株も徐々に増えており、気の抜けない新年を迎えました。

コロナ禍では医療逼迫が明らかになりましたが、「自宅療養」ではなく、必要な治療を安心して受けられるような政治が行われなくてはなりません。

「いのちと暮らしを守る」ために力をつくしたいと思います。本年も宜しくごお願い致します。

法律・生活相談

生活相談はいつでもどうぞ。法律相談は毎月第4金曜日13:30~15:00日本共産党鴻巣市委員会事務所
法律相談の場合あらかじめ予約をお願いします。問い合わせは竹田えつ子、すわみつえ



竹田えつ子議員

困っている人にやさしい市政に 新ゴミ処理施設について

鴻巣駅東口にエレベーター設置、 事業化に向けた検討を行っていく

市民の声で市政を動かし始めています

9月議会で鴻巣駅東口にエレベーター設置について、市長は難しいとしましたが、同時に必要と認めています。どうすれば設置できるのか検討すること、また調査費を予算化することについて質問しました。

市は、既存の駅施設の調査範囲や調査方法、エレベーター設置可能個所などの協議を継続するほか、既存建築物の構造や耐火性能等を調査しつつ、国や県の補助金活用などの財源措置等、事業化に向けた検討を行っていくと答えました。予算化については、調査の中で検討していくとしました。

今議会で、竹田えつ子議員の他に2名の議員も一般質問をしたことは特徴的でした。

1日も早く実現するよう、引き続き取り上げていきます。

「8050」の実態と具体的支援策、 民間の支援団体との連携は

新自由主義の今の社会の中で、生きづらさを感じ引き込もっている方がいます。そして「8050」(親が80代、子が50代)といわれているように親が高齢になる中で、社会との関係を持たないまま、「9060」へと深刻化していくことが心配です。人生は順風満帆ではありません。挫折や失敗は、長く生きていれば誰でも経験することです。親子で共倒れという最悪な事態を防ぐためにも、支援策を講ずること、民間の支援団体との連携をとるこ

とについて質問しました。

市は、相談等の件数が、福祉課だけでも100件を超える月もあり、高齢者人口の増加だけでなく、家庭で抱える心配事や課題が多様化・複雑化していることが原因と考えられると答えました。地域包括支援センターでの支援をはじめ、保健師・臨床心理士の「心の相談」保健所や医療機関など多機関による連携の重要性を認識しており、今後も情報発信を含め民間団体や関係各課と連携し、丁寧に対応していくと答弁しました。

新ごみ処理施設建設について、市民に対し 情報を公開し、情報共有と意見聴取を行うこと

鴻巣・行田・北本の3市で進めていた新ごみ処理施設建設地は、選定過程について疑念が出された場所であること、建設費用等も概算で600億円と試算され、白紙となった経緯がある場所であるにも関わらず、なぜ市長は建設予定地として提案したのか、市民に対し説明会を開くことについて質しました。

市は、6月・9月議会で報告している。組合での事業計画が明確になってから、市民を対象にした説明会が実施されるものと考えているとしました。

市民の方々から、説明をしてほしい、意見を聞いてほしいと要望が出されています。こうした声を引き続き届けていきます。

他に、「優良農地確保と耕作放棄地対策、農地転用許可について」農業委員会会長に質問しました。

一般質問



すわみつえ議員

子どもに寄り添い、 人格を大切にする教育に

不登校児童生徒への 支援について

文部科学省の発表によると、2020年度全国の小・中学校における不登校児童生徒数は196,127人であり、前年度の181,272人から14,855人増えて率にして8.2%の増加です。

コロナ下で不安やストレスを感じている子どもが増えたことも一因としています。鴻巣市においても全国の数と同様に増加しています。中学校では3.96%と100人に4人が不登校となっています。

学校が子どもにとって息苦しい場となっているのではないかと。子どもの個性や多様性に反した教育施策があるのではないかと。「学校に行きたくても行けない」子どもたちの、学校強制でない教育への権利、安心して休む権利、自分らしく生きられる権利などを保障する支援のあり方を質問しました。

鴻巣市小中学校不登校児童生徒数

	平成30年度	令和1年度	令和2年度
小学校	26名 (0.45%)	34名 (0.6%)	31名 (0.5%)
中学校	93名 (3.22%)	103名 (3.53%)	116名 (3.96%)
合計	119名	137名	147名

()内は全生徒数に対する割合



教育機会確保法の理念に 基づいた支援を

市は、

- ①不登校というだけで問題行動だとししない
- ②児童生徒の意思を尊重した支援を行う
- ③登校復帰だけを求めず社会的自立を目指すを共通理解して支援していると答えました。

保護者の方々から、不登校の子どもたちの学びと居場所になっている教育支援センターの適応指導教室を、午前だけでなく午後の開室を求める声があり質問に取り入れましたが、その考えはないとの答弁でした。行田市では給食の提供をし1日開室をしています。引き続き求めていきます。

適性配置の名のもと小中学校 統廃合が進められる

子どもたちが疲弊し不登校が増えている今こそ、世界的には1クラス20人程度の少人数学級で100人規模の学校にしていくべきと考えます。

市教育委員会は、1学年30人以下の単学級ではなく、国が示す12学級から18学級の400人から600人規模の学校が適正と答弁しました。

現在、埼玉県下の自治体は、公共施設全体に占める学校施設の比率が50%を超え、国の政策誘導もあって「公共施設等総合管理計画の達成のためには最も比率の高い学校施設の削減が不可欠」として学校統廃合を推進しています。

鴻巣市も例外ではないと思います。今後も学校統廃合問題を取り組みます。

本音がわかる
明日が見える

しん 赤旗
ぶん

●日刊紙/月3,497円
●日曜版/月930円

見本紙
お届けします
お申し込みください

新型コロナ、政治、社会保障、経済、
…「本当のことが知りたい」
その思いにこたえる新聞です。
暮らしに役立つ情報も満載です。